

武吉次朗先生の「新語が映す中国」①

「創新」 中国経済新聞 070715 掲載

このところ、中国で最も多く使われている用語の一つは「創新」。Google で検索すると、一千五百万件も掲載されている。英語の innovation の訳語だ。日本語のイノベーションと同様、「創新」はまず「技術革新」を指しており、昨年一月に開かれた全国科学技術大会で、胡錦濤主席が「創新型国家の建設」を新たな目標に掲げたのが嚆矢（こうし）とされる。

この背景には、「世界の工場」とまでいわれる中国の産業の実態への深刻な危機感がある。

近年の急成長を支えてきた主力は外資系企業であり、中国企業は自前の技術が乏しく、特許はおろか、登録商標すら持たないところが多い。大型企業でさえ大半は研究開発（R&D）機構を設置しておらず、設置している企業でも、R&D 経費の売りに占める比率はきわめて低い。要するに、企業存亡のカギであるコア・コンピタンス（中国語で核心競争力）を備えた企業が微々たるものだから、安い労働力による外資系企業の下請けから抜け出せずにいる。中国が「工業大国」にはなったが「工業強国」にはなっていない、と指摘される所以（ゆえん）でもある。前記の胡錦濤演説は、この状況に警鐘を乱打し、奮起を呼びかけたものだった。意識改革を訴えただけでなく、企業と発明者へのインセンティブなどの具体策にも言及した。

「創新」に面従腹背する「抵抗勢力」もある。たとえば一部の地方政府は、地元の利益を優先するため、遅れた技術と設備に執着している。知的所有権重視の再三の呼びかけにも拘らず、海賊版の取り締まりが「もぐら叩き」になっているのも、それを保護する者がいるからであり、そこには腐敗もからんでいる。

第十一次五か年計画では、「自主的創新能力の増強」が国家戦略に位置づけられた。企業が主体になり研究機関が呼応するという、国を挙げての取り組みが、いよいよ始まったわけである。だが、息の長い地道な努力が不可欠であり、道程は決して容易なものではない。

日本は戦後、欧米技術の導入と消化、国産技術の開発を軸に高度成長を実現した。イノベーションの主力は企業だったが、政府による法規の制定と財政・税制・金融面での一連の優遇策、業界団体による視察団の派遣と情報の活用など、多面的な支援についても、豊富な経験を蓄積してきた。大学と研究機関も重要な役割を担った。これらは中国にとり有益な参考になる筈であり、日中協力に新機軸を打ち出す時ではあるまいか。

イノベーションという概念は、経済学者のシュンペーターが提起したものだが、本来の意味には、新商品の開発、新市場の開拓、新経営組織の実現なども含まれており、中国の「創新」には行政管理制度の刷新まで含んでいる。「創新」は、時代と国情により用語の概念が特化されたり、新しい概念が付加されたりする好例ともいえる。

言葉は社会を映す鏡。中国社会のダイナミックな変貌は、これからも新語を生み続けるに違いない。

（武吉次朗／たけよし じろう） 1932 年生まれ、1958 年、中国から帰国。日本国際貿易促進協会常務理事、摂南大学教授を歴任。著書『新版・現代中国 30 章』など多数。